

赤ちゃんからお年寄りまでいきいきと暮らせるまちに

のもとしみ通信

2025年4月
No.71



緊縮財政から一転、建設債を発行し、積極財政へ

緊縮財政を求めてきた行財政構造改革プラン（以下、改革プラン）。財政見通しが大きくはずれて大幅な赤字が続き、昨年3月に策定した第2期改革プランを1年で廃止。2025年度予算は、建設債を積極的に活用したハード整備やまちづくり、数々の新規事業が盛り込まれ、積極財政へと舵が切られました（2ページ参照）。

この方針転換に対し、どのような議論や判断があったのか。職員へのヒアリングや代表質問と委員会での質疑などから、財政運営の矛盾、社会課題と政策のずれ、市民の声の軽視、長期的視点の欠如等を確認しました。また、改革プランで決定した重度障害者等福祉手当や南市民ホールの廃止を強行し、適切なフォローもないまま、市長と議員の報酬が増額されたこともあり、

予算に反対しました。超高齢化社会、人材不足、気候危機、自然災害等、課題は山積みです。行政だけで解決はできません。市民をはじめ、多様な主体と協働し、対応していくには、市政の透明性を高め、職員の意識改革と組織風土の見直しが必要です。粘り強く働きかけます。

採決が分かれた主な議案・陳情

議案	颯爽	自民	公明	さがみ	立民	維新	羽生田	今宮	小林
一般会計予算	×	○	○	○	○	○	×	○	○
市長等の報酬改定	×	○	○	○	○	×	×	×	○
議員の報酬増額	×	○	○	○	○	×	×	×	×
議員定数の削減	×	×	×	○	×	○	×	○	×
子育て応援条例	×	○	○	○	○	○	○	×	○
特別市の早期法制化	×	○	○	○	○	×	×	○	○

第53回 のもとよしみの議会報告会

予算の中身と気になるあれこれ 参加費無料

日にち
5月24日(土)

相模湖公民館
10時～12時
城山公民館
14時～16時

25年度予算は、通信では紹介しきれない内容が盛りだくさん！市議会や市政について、気になるあれこれもみなさんとお話できたらと思います。どなたもお気軽におでかけください。お待ちしております！

7月議会の日程

- 5月29日(木) 本会議(提案説明)
- 6月6日(金)、9日(月) 本会議(代表質問)
- 11日(水)～17日(火) 各常任委員会
- 26日(木)～30日(月) 本会議(一般質問)
- 7月1日(火) 本会議(採決)

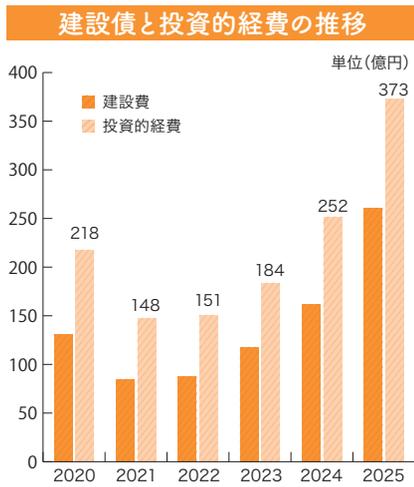
※市のホームページから中継や録画をご覧ください。

3月議会報告 代表質問
市民環境経済委員会

ロング滑り台に4億4千万円
施策の優先順位は

25年度は、子育て応援公園として、淵野辺公園のふわふわドーム（約1億73百万円）と相模大野中央公園の水景施設改修（1億46百万円）に加え、24年度〜26年度の計画になかった、相模原麻溝公園へのロング滑り台の設計費が計上されました。滑り台の総事業費を尋ねたところ、約4億4千万円で、維持管理費や費用対効果の検証は行っていないことが明らかに。優先順位の考え方を尋ねても、他の自治体で大人気の遊具で、効果的と考えたとの答弁しかありませんでした。

市が実施したアンケート結果による



単位(億円)

	2020	2021	2022	2023	2024	2025
建設費	131	85	88	118	162	261
投資的経費	218	148	151	184	252	373

と、子育て世代が求めているのは、経済



的、身体的、精神的負担の軽減です。滑り台は楽しい遊具ですが、優先すべき事業でしょうか。少子化が加速している深刻な事態や市民ニーズを踏まえ、費用対効果や既存の遊具や施設の改修とのバランスも考慮しながら、総合的に判断するよう、求めました。

重度障害者等福祉手当の廃止
4割が影響

改革プランで段階的な廃止を決定した



標記事業。月額5千円、年間6万円の支給は、本年4月から半額に、来年10月にはなくなります。昨年度、市が受

給者に行ったアンケート結果を尋ねたところ、送付の約半数から回答があり、39・4%の方が「手当廃止に伴い生活が成り立たない」と答えたことが判明。割合から約1万人に相当します。市はコールセンターを

設置し、支援につなげるとしています。が、自ら相談しないと取り残され、相談しても必要な支援メニューがなければ、救済されません。早急に対象者の生活状況を把握し、給付を含めた支援策をメニュー化するよう求めましたが、対象人数が約2万4千人と多く、一斉にアプローチは困難で、手帳の更新時期などに把握に努めたいとのこと。これで「誰一人取り残さない」市政と言えるのでしょうか。

子育て応援条例に異議あり

「結婚」への価値観や家族のカタチは、多様化しています。この条例は、子育て世代の応援だけでなく、結婚を希望する人の応援も規定したことにより、結婚と出産を結びつける価値観を押し付けたり、事実婚や子どもを持たない選択をした市民、結婚せずに子どもを育てる市民などを疎外したりする懸念があります。

また、結婚していない理由で最も多かったのが、「適当な相手に巡り合わない」だったことから、市で婚活事業を行うそうですが、単に出会いの機会がないだけでなく、背後に経済的、社会的、心理的な要因があり、そうした

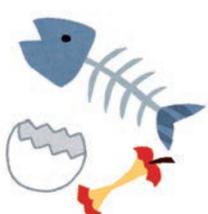
根本的な問題の解決こそ、市が行うべきことではないでしょうか。



この条例のパブリックコメントに寄せられた、妊娠や子育てへの切実な声に向き合い、1つ1つ解決していくことが、安心できる子育て環境につながります。多様な価値観を尊重し、実効性のある条例にすべきと指摘し、条例に反対しました。

市民ニーズはあるのに予算減

家庭ごみで一番量が多いのが生ごみです。ごみ減量のため、市は生ごみ処理容器的購入に助成していますが（上限額2千円、1/2補助）、ここ数年上半期で予算がなくなり、募集を停止する状況が続いています。ところが、前年度より予算が減額に。理由を尋ねたところ、前年度の倍額を予算要求したが、削られたとのこと。全庁で事業の意義を理解し、予算措置を行うよう、求めました。



十分な議論もなく意見書提出へ

6月に委員が誰も発言せず終わった「大都市制度に関する特別委員会」。



12月の委員会は、職員の説明と2人の委員から発言があり、特別市の早期法制化を国に求める意見書を提案することに。開催時間はわずか18分ほど。

現在の指定都市制度は、県と市の二重行政や税制上の問題など数々の課題があり、国に早期解消を求めています。改善しません。特別市は、県から自立し、権限も財源も市に一本化する新たな制度で、横浜市や川崎市が法制化を強く求めています。しかし、本市は、指定都市になって県から移譲された事務への対応も十分とは言えず、財政力等の面でも自立には課題があり、特別市の早期法制化を求める必然性があるのか疑問です。

市議会として、本市にとっての特別市の意義や課題、横浜市と川崎市が特別市になった場合に2市が抜けた後の県政や市政、市民にどのような影響があるのか等を検証し、市民に説明責任

も果たしながら、慎重に判断し、態度を表明すべきです。十分な



協議もなく、意見書を出すのは、無責任ではないでしょうか。会派を代表して質疑を行ない、総務省が設置したワーキンググループが夏頃にまとめる報告を待って検証を行った上で、必要な対応をすべきと意見を述べ、反対しました。

議員定数削減よりも議会改革を

2会派と無所属議員から、議員定数を46から43に削減する議案が出されました。定数は、ただ減らせばいいわけではなく、合併の経緯や市の特性、多様な意見の反映などの視点も踏まえながら、報酬や政務活動費等も合わせて結論を出すべきですが、協議の場はありませんでした。また、市長や議員の報酬の増額に賛成しながら、財政負担の軽減を主張する提案者にも矛盾を感じます。

定数を49から46にした2014年度は、相模原市議会基本条例を



施行した年で、市議会のめざすべき姿や議員の職責等を共有した上で、議会運営協議会だけでも7回の協議を行い、結論を出しました。

それ以降、議員間の討議は低調になり、委員会も充実どころか、短時間で終わらせることを良しとする風潮があります。改めて議会基本条例に立ち返り、必要な議会改革について公開の場で協議しながら、総合的に判断していくべきと反対討論を行ないました。

津久井地域のバス路線統廃合へ

昨年6月、運転士不足を理由に、神奈中からバス路線統廃合の協議の申し出がありました。今年度は三ヶ木以西、来年度は三ヶ木以東も含めた津久井3地区が対象です。



市は、相模湖駅〜三ヶ木の2路線は残り、それ以外は乗合タクシー等への転換を検討中で、10月頃から実証運行を始める予定です。

乗合タクシーやグリーンスローモビリティ等の移動手段は、利用者だけでなく、利用できていない住民も含めて

ニーズ調査や検証を行い、費用対効果の高い手段を選んで工夫を重ねていくことが重要です。加賀市では、乗合タクシーをA-オンデマンド化し、時刻表と運行エリアを廃止。営業時間内はいつでも、市内のどこからどこへも行けるようにしました。また、ウーバー社のアプリを活用したライドシェアも導入。本市も検討を求めたところ、様々な方策を検討していくとの答弁がありました。

津久井地域の診療所 再編へ

市は、6つの診療所を3つに再編し、医師2名体制にして訪問診療等を充実させていく方針です。まずは、来年4月から青野原と藤野の診療所を市立から国保診療所にして、千木良診療所は来年度末で廃止することになりました。しかしながら、医療過疎になるという強い懸念や、オンライン診療や通院手段などへの不安を抱く地域住民がいらつしやいます。不安や課題を1つ1つ取り除き、安心できる医療体制にするよう、求めました。



ご存じですか? がん患者の方への支援

がん患者ウィッグ等購入費助成事業

対象

- ①ウィッグ(毛付き帽子、帽子、材料費等を含む)
- ②補整下着、補整パッド、
乳房・乳頭・鼻・耳等の補整用人工物

助成金額

- ①②それぞれに購入金額の1/2 上限3万円

若年がん患者在宅療養支援事業

対象

40歳未満で、在宅介護サービスを必要とする方

対象サービス

- ①訪問介護 ②訪問入浴介護
- ③福祉用具の貸与・購入

助成金額

最大5万4千円/月
(利用料の9割程度)



問い合わせ先
健康増進課

☎042-769-8322

フリースクール等の通学に助成

不登校の児童生徒が増え続けており、学校に限らない多様な学びの場の保障や経済的負担の軽減を求めました。今年度からフリースクール等に通う子どもがいる家庭へ助成が始まります。上限額は月額2万円。市立小中学校、義務教育学校に在籍する児童生徒が対象です。通学先の条件や申請方法等は、夏以降に市の広報等で周知され、申請後に4月まで遡って支給されます。



モデル地区で「ふれあい収集」

ごみ出しが困難な高齢者等を対象に、家庭ごみの戸別収集と見守りを行う「ふれあい収集」。3地区(津久井、大野北、東林)でモデル事業が実施されます。要介護2以上の居宅サービスの利用者、身体1・2級、療育A1・A2、精神1級の手帳をお持ちの方で、親族や近隣住民の協力を得ることが困難など、対象条件があります。モデル事業の結果を検証し、27年度から全市に広がっていく予定です。

実現しました!

稼げる公共施設へ第1歩

営利目的の利用でも、低料金で貸し出していた公共施設。「稼げる公共施設」にするため、期限を決めて早期に使用料を見直すよう、求めています。3月議会で条例が改正され、本年5月以降、建築物は6万円/日、それ以外は2万4千円/日に。フィルムコミッション事業やシティプロモーションの推進、地域振興や改修等の財源に活用されることを期待します。



いやしの湯に木質バイオマスボイラー設置へ

森林資源の活用と林業の振興、脱炭素社会の実現のため、同ボイラーを設置するよう、求めています。様々な課題を乗り越え、いよいよ工事です。いやしの湯は、来年1月6日まで休館します。リニューアルをお楽しみに!



大島団地公園
剪定前と後



要請していた
道路の舗装が完了!
@若葉台



青野原グラウンドの
トイレ様式化